

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第154期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 島 茂 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 武 田 道 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 武 田 道 夫

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田一丁目12番39号(新阪急ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	28,315	22,778	37,628
経常利益	(百万円)	3,816	1,603	4,517
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,688	228	2,062
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,775	343	2,149
純資産額	(百万円)	33,070	34,306	33,463
総資産額	(百万円)	61,590	58,944	62,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.85	2.01	18.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.4	50.4	48.1

回次	会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.77	0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第153期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年4月12日付にて、アメリカのゼネラルエレクトリック及びフランスのサフランとの合弁会社（当社出資比率50％）NGSアドバンスファイバー株式会社を設立し、第2四半期連結会計期間より連結子会社（炭素製品関連）といたしました。

これに伴い、当社の炭化ケイ素繊維「ニカロン®」に関する事業の全てを平成24年6月19日付にて当該合弁会社に事業譲渡しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社10社及び関連会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済の状況は、米国では雇用環境や住宅市場の改善などにより景気は緩やかに回復しているものの、欧州では一部の国々での債務危機に対して根強い不安が続く、失業率増加の問題などから景気の減速は続いており、また、アジアを中心とする新興国では景気の拡大に陰りが見られます。国内経済は、回復基調にあった個人消費や鉱工業生産等にも減速感が見られ、円高による輸出企業の収益圧迫は続くなど、景気の先行きについては不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、原価改善活動等をグループ一丸となって取り組んでまいりました。しかし、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比19.6%減の227億7千8百万円となりました。損益面では為替レートが円高基調で推移するなか、炭素製品関連での客先の業況回復が遅れており、営業利益は前年同四半期比59.5%減の16億7百万円、経常利益は前年同四半期比58.0%減の16億3百万円となりました。四半期純利益は第2四半期連結会計期間に計上いたしました子会社NGSアドバンスファイバー株式会社への事業譲渡に伴う法人税等7億2千万円の影響もあり、前年同四半期比86.5%減の2億2千8百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の需要は減速感が強まっており、海外についても需要が鈍化して、円高の継続、競争激化により収益性が低下しております。また、原燃料価格の高止まりもあり、厳しい事業環境となりました。

ファインカーボン部門は、太陽電池関連業界の市場低迷により需要回復には至らず、炭素繊維及び特殊炭素材料の販売数量が減少いたしました。一方で炭化ケイ素繊維の販売は概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は219億9千5百万円と前年同四半期比55億1千4百万円（20.0%）の減収、セグメント利益（営業利益）は14億4千3百万円と前年同四半期比23億7千2百万円（62.2%）の減益となりました。

(不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率が低下したため、売上高は3億5千7百万円と前年同四半期比3千万円(7.8%)の減収となりました。

(その他)

産業用機械の製造販売が堅調で、売上高は4億2千6百万円と前年同四半期比7百万円(1.8%)の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、589億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億円の減少となりました。流動資産は、たな卸資産が17億4千8百万円増加しましたが、現金及び預金34億9千万円及び受取手形及び売掛金10億1千1百万円の減少により、311億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ25億4千8百万円の減少となりました。固定資産は、減価償却の進捗等10億6千1百万円により、277億5千万円と前連結会計年度末に比べて11億5千1百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて45億4千3百万円減少し、246億3千8百万円となりました。流動負債は営業債務23億6千5百万円の減少及び未払法人税等3億7千3百万円の減少により187億7千9百万円と、前連結会計年度末に比べ29億5百万円の減少となりました。固定負債は長期借入金の約定返済14億9千2百万円などにより58億5千9百万円と、前連結会計年度末に比べ16億3千8百万円の減少となりました。

純資産は少数株主持分12億4千8百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円増加し、343億6百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億6千2百万円(全額炭素製品関連セグメント)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		118,325,045		7,402		1,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,615,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,893,000	112,893	同上
単元未満株式	普通株式 817,045		同上
発行済株式総数	118,325,045		
総株主の議決権		112,893	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 946株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株(議決権 1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15千株(議決権 15個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 6 - 1	4,615,000	-	4,615,000	3.90
計		4,615,000	-	4,615,000	3.90

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株あります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,234	6,743
受取手形及び売掛金	² 8,979	² 7,968
商品及び製品	8,052	9,257
仕掛品	3,250	3,877
原材料及び貯蔵品	2,539	2,455
その他	³ 687	³ 892
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	33,743	31,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,057	19,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,303	10,604
建物及び構築物（純額）	8,754	8,633
機械及び装置	37,540	36,395
減価償却累計額	26,364	26,256
機械及び装置（純額）	11,175	10,139
車両運搬具及び工具器具備品	2,816	2,973
減価償却累計額	2,241	2,420
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	574	552
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	132	40
有形固定資産合計	24,584	23,313
無形固定資産	84	67
投資その他の資産		
投資有価証券	2,680	2,575
その他	1,586	1,827
貸倒引当金	33	34
投資その他の資産合計	4,233	4,369
固定資産合計	28,902	27,750
資産合計	62,645	58,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,669	2 5,526
短期借入金	11,095	10,722
未払法人税等	1,049	675
賞与引当金	59	129
役員賞与引当金	41	28
その他	1,768	1,696
流動負債合計	21,684	18,779
固定負債		
長期借入金	3,742	2,250
退職給付引当金	2,137	2,074
役員退職慰労引当金	68	74
環境対策引当金	209	174
資産除去債務	72	72
その他	1,266	1,212
固定負債合計	7,497	5,859
負債合計	29,182	24,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,361	15,020
自己株式	866	867
株主資本合計	29,698	29,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	465
繰延ヘッジ損益	41	25
為替換算調整勘定	62	71
その他の包括利益累計額合計	431	368
少数株主持分	3,333	4,581
純資産合計	33,463	34,306
負債純資産合計	62,645	58,944

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	28,315	22,778
売上原価	20,713	17,841
売上総利益	7,601	4,937
販売費及び一般管理費	3,629	3,330
営業利益	3,972	1,607
営業外収益		
受取配当金	41	38
為替差益	29	61
持分法による投資利益	8	27
その他	46	101
営業外収益合計	125	229
営業外費用		
支払利息	199	155
その他	80	78
営業外費用合計	280	234
経常利益	3,816	1,603
特別損失		
災害による損失	357	-
その他	73	-
特別損失合計	431	-
税金等調整前四半期純利益	3,385	1,603
法人税、住民税及び事業税	1,458	1,587
法人税等調整額	37	390
法人税等合計	1,420	1,197
少数株主損益調整前四半期純利益	1,965	405
少数株主利益	276	177
四半期純利益	1,688	228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,965	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	69
繰延ヘッジ損益	5	15
為替換算調整勘定	10	8
その他の包括利益合計	189	62
四半期包括利益	1,775	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,504	169
少数株主に係る四半期包括利益	270	174

【連結の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したN G Sアドバンスファイバー株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っております。 日本カーボン・メルセン(株) 150百万円 浙江翔日科技炭素有限公司 53 " (4,180千人民元)	1 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っております。 日本カーボン・メルセン(株) 100百万円 浙江翔日科技炭素有限公司 52 " (4,180千人民元)
2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 91百万円 支払手形 354 " 設備関係支払手形 11 "	2 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第3四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 106百万円 支払手形 170 " 設備関係支払手形 5 "
3 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が89百万円含まれております。	3 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が70百万円含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費 2,399百万円	減価償却費 2,378百万円

(株主資本関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,509	387	418	28,315		28,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高			332	332	332	
計	27,509	387	750	28,648	332	28,315
セグメント利益	3,816	136	19	3,972		3,972

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,995	357	426	22,778		22,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高			302	302	302	
計	21,995	357	728	23,081	302	22,778
セグメント利益	1,443	123	40	1,607		1,607

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円85銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,688	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,688	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,717	113,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。